

施策名：安心で質の高い医療サービスの充実

事業名	担当課・室名	ページ
おおいた医学生修学サポート事業	医療政策課	1 / 13
地域医療教育・研修推進事業	医療政策課	2 / 13
看護職員就業・定着促進事業	医療政策課	3 / 13
在宅医療を支える看護職員確保定着事業	医療政策課	4 / 13
災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	医療政策課	5 / 13
県立病院精神医療センター整備事業	障害福祉課	6 / 13
精神科救急医療システム整備事業	障害福祉課	7 / 13
医療提供体制施設整備事業	医療政策課	8 / 13
地域医療介護総合確保施設設備整備事業	医療政策課	9 / 13
国民健康保険広域化等推進事業	国保医療課	10 / 13
難病特別対策推進事業	健康づくり支援課	11 / 13
骨髄移植ドナー支援事業	健康づくり支援課	12 / 13
県立病院対策事業(県立病院)	医療政策課	13 / 13

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	おおいた医学生修学サポート事業		事業期間	平成19年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 西永 和夫	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	医師不足が顕在化している地域における医師の確保が求められている。	事業の目的	医師の県内定着を促進し、医師不足が顕在化している地域における医師確保を図るため、地域医療への貢献を志す県内出身医学生に対し修学資金を貸与する。
-------	----------------------------------	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①大分県医師修学資金の貸与 大分大学医学部地域枠入学者に対する修学資金貸与(78名) うち、2年生後期からの学士編入学生を対象とする学士編入地域枠(7名) 新入学生を対象とする特別選抜地域枠(71名)	①	100,659	総コスト	104,321	102,469	97,859
	②		事業費	102,321	100,469	95,859
	③		(うち一般財源)	91,528	100,469	95,859
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計	100,659	職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	大分県医師修学資金貸与者(人)	目標値	77	78	78		100%		目標値						
	実績値	77	78				実績値								
	達成率	100.0%	100.0%				達成率								
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
地域枠卒業医師の地域勤務者数(人)	目標値	3	3	7			a	地域医療を担う医師を育成することにより、医師不足が顕在化している過疎地域等における医師を確保することができた。
	実績値	3	3					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・地域枠卒業医師の地域への適正配置	今後の事業方針 ・地域医療に対して意欲のある学生を確保し、将来地域医療に従事する医師を養成する必要があることから、引き続き事業を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	地域医療教育・研修推進事業		事業期間	平成22年度～平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課		評価者	医療政策課長 西永 和夫			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の医師数は、人口10万人あたりでみると全国水準を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担える医師の育成・確保が求められている。	事業の目的	地域における医師不足を解消するため、大分大学医学部と連携して、地域医療を担う医師を育成する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①地域医療支援センター等整備 県内の地域医療提供体制を把握・分析し、医師のキャリア形成や医師・医学生への情報発信・相談支援を行うほか、豊後大野市民病院を拠点とした地域医療に関する実地指導等を実施 委託先：国立大学法人大分大学(医学部) ②地域医療研修会の開催 医学生を対象に、へき地診療所等で体験研修を実施	①	42,944	総コスト	47,999	49,834	50,525
	②	2,696	事業費	42,999	44,834	45,525
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		45,640	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	医師・医学生等に対する講習会・研修会の開催・参加回数(回)	目標値		6	6	6			94%						
実績値			6	6											
達成率			100.0%	100.0%											
地域医療研修会参加人数(人)		目標値		79	78	77		6%	目標値						
		実績値		63	68				実績値						
		達成率		79.7%	87.2%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数(人)	目標値		7	12	22		a	大分大学医学部と連携し、地域医療研究研修センター及び地域医療支援センターを設置することで、医学生や研修医の段階からの地域医療現場での教育研修環境の整備を図るとともに、地域医療体制の分析や医師のキャリア形成支援等を実施することができた。
	実績値		7	12				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域卒業医師のキャリア形成と地域医療提供体制構築の両立 地域中核病院における即戦力医師の不足(地域卒業医師が地域勤務を開始するまで時間がかかる) 地域卒業医師の地域勤務に係る大分大学医学部との配置調整 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 大分大学医学部と連携し、今後増えていく地域卒業医師のキャリア形成と地域貢献の両立を図り、県内定着を推進 医師のU I J ターン促進による研修医や即戦力医師の確保

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	看護職員就業・定着促進事業		事業期間	平成24年度～平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～		
	A			事業実施課(室)名	医療政策課		施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実	
総合評価	継続・見直し		評価者		医療政策課長 西永 和夫				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	医療現場で必要とされる臨床実践能力と看護教育で習得する看護実践能力の間にかい離が生じており、新人看護職員の早期離職につながっている。 看護職員の地域偏在のために、不足する地域での職員の負担が高くなり、離職につながっている。	事業の目的	看護職員の定着を図るため、新人看護職員に対する研修の充実や看護の地域ネットワークの強化等を通じた離職防止対策を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①新人看護職員研修事業 新人看護職員の臨床実践能力を高めるための研修を行う医療機関への補助	①	19,495	総コスト	27,866	26,885	28,070
②看護の地域ネットワーク推進事業 各保健所単位への推進会議設置による医療と介護の連携を通じた看護職確保及び質の向上	②	5,137	事業費	25,866	24,885	26,070
③看護実践能力強化事業 看護師等養成所の演習資機材購入への補助(1施設)	③	2,000	(うち一般財源)			
④助産師の超音波診断強化研修事業 助産師に対する超音波診断装置の基本操作研修事業への補助	④	540	人件費	2,000	2,000	2,000
	計	27,172	職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	新人看護職員研修受講者数(人)		目標値	350	350	350			72%	機器整備補助対象施設数(箇所) ※30年度から別事業で実施		目標値	5	1			
		実績値	376	364							実績値	4	1				
		達成率	107.4%	104.0%							達成率	80.0%	100.0%				
看護の地域ネットワーク推進会議の開催数(回)		目標値	78	78	78			19%	助産師研修受講者数(人) ※29年度で終了		目標値		10			2%	
		実績値	83	83							実績値		10				
		達成率	106.4%	106.4%							達成率		100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果						
	看護職員定着率(%)		目標値	90.0	90.0	90.0				a	大分県の常勤看護職員の定着率は、平成21年度以来、全国平均(89.1%)を上回る値を維持しており、これまでの対策が看護職員の離職防止につながっている。 (H29実績はH30.10月に判明のため、前年度実績を記載。定着率は離職率から計算。離職率は日本看護協会調査)				
		実績値	90.3	89.8											
		達成率	100.3%	99.8%											

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 新人看護師の離職率の上昇 若年層の人口減少を踏まえた人材確保対策 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 中小規模医療機関での看護管理者育成 退職看護師の再就業支援 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	在宅医療を支える看護職員確保定着事業		事業期間	平成23年度～平成29年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～				
						施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実				
総合評価	A		終了		事業実施課(室)名	医療政策課		評価者	医療政策課長 西永 和夫		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	在宅医療に関わる看護師が不足しており、医療依存度が高い在宅療養者に対する適切な医療的ケアができる質の高い看護職員が十分に確保されていない。また、研修の受講機会の差により看護ケア能力の地域差も生じている。	事業の目的	勤務環境の改善につながる管理者育成、退職看護師の在宅分野への再就業支援及び在宅看護従事者への研修の実施により、在宅医療に従事する看護職員の確保と定着、質の向上を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①お家で安心！訪問看護パワーアップ推進事業 在宅医療現場への特定行為の看護師の配置促進(調査、啓発)	①	2,031	総コスト	7,838	6,809	
②訪問看護ステーション管理者育成事業 ステーションの大規模化を推進するための管理者育成研修(4回)及びアドバイザー派遣(7カ所21回)	②	1,743	事業費	5,838	4,809	
③プラチナナース生き生きプロジェクト推進事業 退職した病院看護師に対する在宅医療分野の研修および訪問看護等への再就業支援	③	1,622	(うち一般財源)			
④在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業 研修機会の少ない圏域での在宅看護ケア能力向上研修の開催	④	666	人件費	2,000	2,000	
	計	6,062	職員数(人)	0.20	0.20	

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	特定行為の検証にかかる症例数(件) ※29年度で終了	目標値	10				10		34%	体験型研修受講者の再就業数(人) ※30年度から別事業で実施	目標値	8	8				
	実績値	6				6			実績値	14	7			7			
	達成率	60.0%				60.0%			達成率	175.0%	87.5%			87.5%			
訪問看護ステーション管理者研修受講者数(人) ※30年度から別事業で実施	目標値	70	70			70	29%	地域での看護ケア研修受講者数(人) ※29年度から実施。30年度から別事業で実施	目標値		420			420	11%		
	実績値	104	101			101			実績値		378			378			
	達成率	148.6%	144.3%			144.3%			達成率		90.0%			90.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
訪問看護ステーション従事者数(人) 【訪問看護状況調査：看護協会調べ】	目標値		583	595		595	a	退職看護師の在宅医療への再就業支援や訪問看護ステーションの経営力強化により、従事者数が増加し、看護職員の定着を図ることができた。
	実績値		578	689		689		
	達成率		99.1%	115.8%		115.8%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 研修の受講機会の差による看護の質の地域偏在 機能強化型訪問看護ステーションの不足 退職看護師の再就業支援 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 在宅看護については、在宅医療関係の事業の中で実施 退職看護師の再就業支援については、看護の就業定着事業の中で実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業		事業期間	平成22年度～平成31年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～						
						施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実						
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	医療政策課		評価者	医療政策課長 西永 和夫				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大規模災害時の多発外傷、広範囲熱傷等重篤患者の受入体制を確保するため、災害拠点病院を指定している。また、救急患者の受入体制を確保するために、救急医療体制を整備している。県内災害拠点病院の耐震化率を100%とするため、耐震化未整備の災害拠点病院に対し助成する。	事業の目的	災害拠点病院等の耐震化を促進し、災害発生時の医療体制を構築するために、耐震整備に係る経費を助成する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①災害拠点病院の耐震化整備 災害医療体制を構築するために、耐震化未整備の災害拠点病院に対し、耐震整備に係る経費を助成する。	①	404,260	総コスト	3,442	114,471	296,847
	②		事業費	442	111,471	293,847
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	3,000	3,000	3,000
	計		404,260	職員数(人)	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	南海医療センターの工事進捗率(%)		目標値		13.8	36.2	100		100%			目標値					
		実績値		13.8						実績値							
		達成率		100.0%						達成率							
		目標値								目標値							
		実績値								実績値							
		達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果	
	耐震化が整備された災害拠点病院の数(施設)		目標値	13	14	14	14		a	耐震化の促進により、災害時の医療体制の構築ができる。
		実績値	12	13						
		達成率	92.3%	92.9%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性				終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・災害拠点病院すべての耐震化整備	今後の事業方針				・災害拠点病院のうち唯一耐震化が完了していない南海医療センターの耐震化整備に対し助成			

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	県立病院精神医療センター整備事業		事業期間	平成28年度～平成32年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害福祉課長 二日市 聖子			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	精神疾患に対する夜間・休日における救急医療への対応や身体合併症患者への専門的医療の提供体制の充実を図るため、本来的にその機能を担う、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定された県立の精神科病院の設置が求められている。	事業の目的	質の高い専門医療を短期集中的に行い、患者の早期社会復帰とその家族の不安解消を図るため、精神科救急及び身体合併症治療に24時間365日対応できる県立病院精神医療センターを設置する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①県立病院精神医療センター整備事業費補助 精神科救急及び身体合併症治療に24時間365日対応可能な、精神医療センターを整備する県立病院に対する補助	①	4,367	総コスト	29,007	25,503	52,061
	②		事業費	9,007	5,503	42,061
	③		(うち一般財源)			
	④		(うち繰越額)		4,508	
	計	4,367	人件費	20,000	20,000	10,000
			職員数(人)	2.00	2.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	実施設計の実施(施設) ※29年度で終了	目標値			1			100%	目標値						a
実績値				1		実績値									
達成率				100.0%		達成率									
目標値							100%	目標値							
実績値						実績値									
達成率						達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
実施設計の実施(施設) ※29年度で終了	目標値			1			a	本事業は、県立病院精神医療センターを平成32年度中に開設することを目標としており、平成28年度に基本設計を、平成29年度には実施設計を終え、目標に向けて事業の執行を順調に行っている。
	実績値			1				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・平成32年度中の県立病院精神医療センターの開設	今後の事業方針 ・精神科救急及び身体合併症治療に対応する精神医療センターの平成32年度中の開設に向け、今後も引き続き県立病院に対する補助を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	精神科救急医療システム整備事業		事業期間	平成17年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課	評価者	障害福祉課長 二日市 聖子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	夜間・休日の緊急の精神科医療ニーズに迅速かつ適切に対応できる精神科救急医療・相談体制が整っていない。	事業の目的	精神科救急医療体制の充実・強化を図るため、精神科救急電話相談センターの運営や身体合併症患者、措置患者の受入れ体制の整備等を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①精神科救急電話相談センター事業【委託先：民間コールセンター】 電話相談への対応(平日17時～翌9時、休日9時～翌9時)	①	13,732	総コスト	43,413	33,189	33,820
②身体合併症救急対応体制整備事業【委託先：大分大学医学部】 救急身体合併症患者の受入れ・入院治療体制の整備	②	11,912	事業費	41,413	31,189	31,820
③精神科救急医療体制確保事業【委託先：大分県精神科病院協会】 当番病院体制の整備(休日夜間2病院)	③	5,542	(うち一般財源)	34,960	21,786	27,035
④精神科救急医療システム連絡調整委員会・分科会開催 精神科救急医療体制の整備、円滑な運営について検討	④	634	人件費	2,000	2,000	2,000
	計	31,820	職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	精神科救急電話相談センター 開所日数(日)	目標値	365	365	365			43%	当番病院体制整備日数 (日)	目標値	365	365	365		
	実績値	363	365						実績値	365	365				
	達成率	99.5%	100.0%						達成率	100.0%	100.0%				
身体合併症対応空床確保数 (床)	目標値	2	1	1			37%	連絡調整委員会・分科会開 催回数(回)	目標値		2	2		2%	
	実績値	2	1						実績値		2				
	達成率	100.0%	100.0%						達成率		100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
当番病院体制協力病院数(病院)	目標値	20	20	20			a	すべての案件について対応できている。一方で、夜間・休日の精神科救急医療・相談体制の確保については、本事業で確保できるもの以上に精神科医療ニーズが大きくなってきている。
	実績値	20	20					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・夜間、休日における同日複数案件の搬送や入院等に対する迅速な対応が可能な体制の確保	今後の事業方針 ・夜間、休日の精神科救急ニーズは高いため、継続して事業実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	医療提供体制施設整備事業		事業期間	平成18年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 西永 和夫	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	患者の安全確保対策や療養環境改善、医療従事者等の職場環境改善が求められている。	事業の目的	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、患者の療養環境の改善、医療従事者の職場環境の改善等を図るため、医療機関の行う施設整備に助成する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①医療機関スプリンクラー整備事業 有床診療所等で設置するスプリンクラーの整備に対する助成	①	485,625	総コスト	387,105	568,389	633,739
②看護師等養成所施設整備事業 看護学生の学習環境向上を目的とした施設整備に対する助成	②	32,442	事業費	384,105	565,389	630,739
③地球温暖化対策施設整備事業 地球温暖化対策に必要な施設整備に対する助成	③	6,285	(うち一般財源)			
④看護師勤務環境改善施設整備事業 看護職員の環境改善にかかる施設整備に対する助成	④	313	人件費	3,000	3,000	3,000
	計	524,665	職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	医療機関のスプリンクラー整備数(施設)	目標値 実績値 達成率		20 17 85.0%	15 20 133.3%	10		93%	地球温暖化対策を実施した医療機関数(施設)	目標値 実績値 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1		
看護師等養成所の施設整備数(施設)	目標値 実績値 達成率		1 1 100.0%	1 1 100.0%	1		6%	看護師の勤務環境改善を実施した医療機関数(施設)	目標値 実績値 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1		0%	

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
設置義務を有する医療機関のスプリンクラー整備数(施設)	目標値 実績値 達成率		75 72 96.0%	90 92 102.2%	100		a	スプリンクラー等消防設備が設置されたことにより、入院患者等の安全対策が進んだ。

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 設置義務を有するすべての医療機関において、平成37年6月末までにスプリンクラーの設置が必要 医療従事者の離職防止等のため、適正な職場環境の確保が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> スプリンクラー設置義務のある医療機関については引き続き設置を支援 職場環境改善にかかる施設整備について、引き続き募集を行う 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	地域医療介護総合確保施設設備整備事業		事業期間	平成26年度～平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課		評価者	医療政策課長 西永 和夫			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的かつ質の高い医療提供体制の構築が求められている。	事業の目的	各医療機関の医療情報の共有化を図るため、県下全域の情報ネットワーク整備の在り方を検討する。 病床機能の分化・連携を促進し、急性期から在宅に至るまで切れ目のない医療提供体制を整備するため、回復期病床の増設・改築等に必要施設・設備整備に対し助成する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①回復期病棟等施設設備整備 回復期病床等の整備費用に対する補助 ②大分県医療情報ネットワーク検討会 県下全域の情報ネットワーク整備の在り方の検討会の開催経費	①	146,856	総コスト	208,632	66,914	156,185
	②	1,183	事業費	205,632	63,914	153,185
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	3,000	3,000	3,000
	計		148,039	職員数(人)	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	回復期病棟等整備医療機関数(機関)		目標値		3	4				99%	回復期病棟等整備医療機関数(機関)		目標値			
		実績値		3							実績値					
		達成率		100.0%							達成率					
ネットワーク検討会開催回数(回) ※29年度で終了		目標値		1	1			1%	ネットワーク検討会開催回数(回) ※29年度で終了		目標値					
		実績値		1	1						実績値					
		達成率		100.0%	100.0%						達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
急性期から回復期へ機能転換した病床数(床)	目標値			92	82		a	回復期リハ病棟や機能訓練室等を整備することにより、退院後の療養生活を支援する体制整備につながった。
	実績値			92				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・在宅医療体制の支援体制を強化するための回復期病棟等の整備	今後の事業方針 ・積極的な整備を促進するため、事業の周知を幅広く実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	国民健康保険広域化等推進事業		事業期間	平成23年度～平成29年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～				
				施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実						
総合評価	A		終了	事業実施課(室)名	国保医療課		評価者	国保医療課長 藤丸 邦彦			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成30年度からの国民健康保険運営の広域化により、県が中心的な役割を担うこととなるため、市町村国保の安定的な財政運営や国保事業の効率的な実施が求められている。	事業の目的	市町村国保の安定的な財政運営を推進するため、国保税収納率の向上や医療費適正化などの取組を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①歳出対策事業 歳出の適正化を図るため、市町村国保保健事業の取組支援や医療費適正化に取り組む。 ②制度改正準備事業 国保運営方針策定のため、国保広域化等支援方針等検討委員会等の開催。 ③歳入対策事業 収入確保のため、収納対策スキルアップ研修等を行う。	①	2,498	総コスト	5,933	8,131	
	②	2,338	事業費	1,933	4,131	
	③	717	(うち一般財源)			
	④		人件費	4,000	4,000	
	計		5,553	職員数(人)	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	a	保健事業従事者の研修参加人数(人)	目標値		225	315			315	45%	収納率向上研修参加人数(人)	目標値		38	38		
実績値				316	539		539	実績値				37	40		40		
達成率				140.4%	171.1%		171.1%	達成率				97.4%	105.3%		105.3%		
国保広域化等支援方針等検討委員会・作業部会開催回数(回)		目標値		12	17		17	42%	目標値								
		実績値		19	20		20		実績値								
		達成率		158.3%	117.6%		117.6%		達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
a	国保税収納率(%)	目標値	91.56	91.56		91.56	a	収納対策スキルアップ研修等を行うことにより、国保税収納率の向上につながった。
		実績値	94.04	94.36		94.36		
		達成率	102.7%	103.1%		103.1%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業特別会計の安定的な運営 県と市町村の歳入・歳出両面における取組の推進(国保税収納率の向上、医療費適正化) 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">終了</div> <div>継続・見直し</div> <div>例外的に継続</div> <div>廃止</div> </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 30年度以降は国民健康保険事業特別会計において事業を実施 国保財政を安定化させ、持続性を確保 保険者努力支援制度獲得ポイントアップに向けた取組 保険税収納率向上に向けた市町村支援

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	難病特別対策推進事業		事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実	
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康づくり支援課	評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	難病は症状が慢性に経過し、経済的な負担のみならず介護等様々な在宅療養サービスの調整が必要であるため、患者本人だけでなく、その家庭の負担の軽減や精神的な負担の軽減を図ることが求められている。	事業の目的	難病患者及びその家族の精神的な負担を軽減させ、生活の質の向上を図るため、相談・支援を実施するとともに、難病患者が良質かつ適切な医療を受けられるようにするため、介護者の難病患者への知識や理解を深めるための研修を実施する。特に、介護者等の負担軽減を図るため、在宅医療が長期にわたる人工呼吸器装着難病患者やその他の医療的ケアの多い難病患者に対して地域支援ネットワークを構築する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①難病相談・支援センター事業 難病患者等の療養生活における相談・支援、研修の開催、患者会支援 委託先：大分県難病医療連絡協議会	①	5,137	総コスト	10,759	10,587	12,581
②重症難病患者入院施設確保事業 重症難病患者の入院施設の確保 委託先：大分県難病医療連絡協議会	②	2,902	事業費	8,759	8,587	10,581
③難病患者地域支援ネットワーク事業 保健所・地域の医療機関・市町村等の連携による在宅療養支援、患者会による家庭相談員事業	③	993	(うち一般財源)	4,211	3,900	5,353
④難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 難病患者等のニーズに対応したホームヘルパーの養成	④	71	人件費	2,000	2,000	2,000
	計	9,103	職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	難病相談・支援センターの相談件数(件)	目標値	1,000	1,000	1,000			56%	家庭相談員事業の訪問相談件数(件)	目標値	10	10	10		
	実績値	1,223	1,819						実績値	10	9				
	達成率	122.3%	181.9%						達成率	100.0%	90.0%				
重症難病患者入院施設確保事業の相談件数(件)	目標値	500	500	500			32%	ホームヘルパー養成人数(人)	目標値	40	40	40		1%	
	実績値	797	701						実績値	39	34				
	達成率	159.4%	140.2%						達成率	97.5%	85.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
在宅療養支援計画策定件数(件)	目標値		15	15	15		b	難病相談・支援センター事業や重症難病患者入院施設確保事業における相談を契機に、医療機関、地域の関係機関、市町村と連携し、人工呼吸器装着難病患者などの重症入院患者が在宅で療養するための支援計画を策定し、患者やその家族の不安の軽減や安定した在宅療養の継続に寄与している。
	実績値		14	12				
	達成率		93.3%	80.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 年々増加傾向にある難病患者や家族等へのきめ細やかな相談対応 難病相談支援員及び難病医療コーディネーターの継続性(定着) 新たな難病医療提供体制の構築 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 難病相談支援員等のスキルアップ、定着化および難病相談・支援センターの機能強化 在宅療養に対する支援の充実 新たに難病診療連携拠点病院を指定し、県内外の難病医療支援ネットワークを構築 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	骨髄移植ドナー支援事業		事業期間	平成29年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康づくり支援課	評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	骨髄バンクに登録し骨髄移植を希望する白血病などの血液難病患者には9割の適合ドナーが見つかると言われていた一方で、実際に移植に至るのは6割程度に留まっている。ドナー側の理由として、移植のために休業することによる経済的・心理的負担感や職場の理解不足などが大きな要因となっている。	事業の目的	骨髄移植等の一層の推進を図るため、骨髄移植ドナーの負担感軽減と企業の取組を促進することにより、ドナー登録者の拡大と骨髄等を提供しやすい環境を整備する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①骨髄移植ドナー助成費補助事業 骨髄等を提供したドナー及びドナーが従事する事業所に対し助成した市町村への補助 ②登録説明員養成事業 ドナー登録受付や呼びかけを行う登録説明員の養成	①	1,252	総コスト		2,824	3,212
	②	182	事業費		824	1,212
	③		(うち一般財源)		824	1,212
	④		人件費		2,000	2,000
	計	1,434	職員数(人)		0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	補助事業実施市町村数(市町村)	目標値			8	18			87%	目標値					
	実績値			8				実績値							
	達成率			100.0%				達成率							
登録説明員養成研修会の開催回数(回)	目標値			1	1		13%	目標値							
	実績値			4				実績値							
	達成率			400.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
骨髄ドナー新規登録者数(人)	目標値			360	360		a	ドナー及び事業所への助成制度の創設及びドナー登録を呼びかける登録説明員の活動により、ドナー登録者の拡大が図られた。
	実績値			354				
	達成率			98.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ドナー登録者の拡大 骨髄等を提供しやすい環境の整備 骨髄等を提供したドナー及び事業所への助成制度の周知 登録説明員の確保及びドナー登録者拡大に向けた連携 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 各市町村、登録説明員、日本骨髄バンク等と連携した助成制度の周知 ドナー登録の機会等を利用した骨髄移植に関する普及啓発 登録説明員の新規養成及びスキルアップに対応した研修の実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	県立病院対策事業（県立病院）		事業期間	昭和54年度～平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	医療政策課		評価者	医療政策課長 西永 和夫			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県民医療の基幹病院として高度・専門医療、急性期医療等の診療機能を強化し、併せて政策医療等への取組をさらに進めることが求められている。	事業の目的	県民に対して高度・専門医療、急性期医療等を提供するため、県立病院負担金を交付する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①県立病院負担金 県の保健衛生事務や、がん診療、救急医療などの高度・専門医療、急性期医療等に必要経費について、地方公営企業法に基づき、病院事業会計に対して一般会計から負担金を交付	①	1,157,098	総コスト	1,204,660	1,157,659	1,124,663
	②		事業費	1,204,160	1,157,159	1,124,163
	③		(うち一般財源)	1,197,014	1,149,841	1,123,418
	④		人件費	500	500	500
	計	1,157,098	職員数(人)	0.05	0.05	0.05

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
a	紹介率(%) (他の医療機関からの紹介患者数/初診患者数)	目標値	65	76	77		50%		目標値						
		実績値	77	82					実績値						
		達成率	118.8%	107.9%					達成率						
	逆紹介率(%) (他の医療機関へ紹介した患者数/初診患者数)	目標値	80	91	92		50%		目標値						
		実績値	95	118					実績値						
		達成率	118.6%	129.7%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
a	1日あたりの患者数(人)	目標値	1,230	1,272	1,272		a	県立病院は県民医療の基幹病院として、民間が取り組むことが難しい救急医療や周産期医療等、高度・専門医療、急性期医療等を担っており、そのような政策医療を県民に継続的に提供することができた。
		実績値	1,292	1,283				
		達成率	105.0%	100.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関との連携を図り、地域医療支援病院の承認を維持 患者の高齢化の進行を踏まえ、医療機関だけでなく介護施設などとも幅広く連携体制を強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 周産期、小児、がんなどの高度・専門医療や救急、感染症、災害対策などの政策医療等の医療機能の充実 診療報酬の動向を踏まえた収益の確保及び計画的な人材確保と育成 地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携強化 				